

小売業：作業グループ 第1回の概要報告

- ・日時 平成 21 年 1 月 23 日（金） 13:30～16:30
- ・場所 丸ビル 8 階 コンファレンススクエア Room 2
- ・出席者 小売事業者 6 社、出席人数 7 人

<議事次第>

1. 本日の議題と資料の説明
2. ディスカッション①：「協働の着眼点（第1版）」の位置づけについて
3. ディスカッション②：協働の着眼点〔業態横断版〕について
4. ディスカッション③：協働の着眼点〔業態別〕について
5. まとめ、事務連絡

<議事>

今回の小売業：作業グループでは、「協働の着眼点（第1版）」の位置づけや構成について、また、フードチェーンをまたがる〔業態横断版〕と、食品の製造、卸売、小売という業態ごとの〔業態別〕からなる「協働の着眼点たたき台2次案」について参加者の皆さんに説明し、議論を行いました。

「協働の着眼点（第1版）」の位置づけについては、「意欲的な事業者が自主的に集まって、消費者や取引先などの関係者に自らの取組のどのようなポイントを伝えるべきか、事業者間でどのような取組を重要なポイントとすべきかという観点から意見交換を積み上げて作成したもの」であることなどを確認しました。

協働の着眼点〔業態横断版〕については、それぞれの業態の食品事業者が他業態と比較できる着眼点を俯瞰する「全体図」、それぞれの大項目についてなぜ重要なポイントと考えるかを説明する「項目の説明」から構成する案を提示しました。

ご参加頂いた皆さんからは、様々なご意見・ご質問を頂戴しましたので、議論の一部を以下に紹介します。

【「協働の着眼点（第1版）」の位置づけについて】

- ① 「協働の着眼点」を活用するメリットとして、企業経営が継続されていくという効果も期待されるので、そうした説明を打ち出してはどうか。
 - ② 「協働の着眼点」とは何かという問いに、答えられる意味づけの文章が必要ではないか。「フード・コミュニケーション」についても同様である。
 - ③ 「協働の着眼点」という言葉がわかりにくい。親しみやすい名称にしてはどうか。これらの意見に対し、事務局より以下の回答を行いました。
- ① 『④「協働の着眼点」により期待される効果』の記述の中で、ご意見の内容を反映できるように検討する。
 - ② 定義については配布資料の「協働の着眼点の性格～5つの特徴～」箇所では記述しており、ご指摘を踏まえ、位置づけたい。他業態の作業グループでも同様の指摘があり、説明を追加する方向で検討する。

- ③ 今年度の作業グループでは「協働の着眼点」として策定作業を進めていただいているので、継続性を重視した方が良くように考えている。普及にふさわしい名称の検討方法については、今後検討していきたい。

【協働の着眼点〔業態横断版〕について】

- ① （文章量が多いとの懸念に対して）業態横断版を活用しようとする人は、内容について理解する知識を有するので、無理に内容を減らす必要はないのではないか。冊子にするならば分量は適当であろう。
- ② 「社内」や「取引先」というネーミングは、消費者にとっての分け方ではないのではないか。「安全のためのコミュニケーション」と「継続して信頼するためのコミュニケーション」など消費者向けの表記にした方が良くのではないかと。

これらの意見に対し、事務局より以下の回答を行いました。

- ① プロジェクトや協働の着眼点をわかりやすく読めるような冊子の作成も予定している。それ以外の広報手段はホームページが基本的な情報開示のツールと考えている。
- ② 今回のとりまとめでは、実際のビジネスで活用していただきやすいよう自社内や取引先の取組項目を BtoB 視点で整理している。事業者視点との整理ということは確かなので、将来的に消費者視点で着眼点を活用する、「逆引き」のような整理を行うことになった場合には、ネーミングも含めて精査していく必要があると認識している。

【協働の着眼点〔業態別〕について】

- ① 大項目を分類したのが中項目、中項目を具体的にしたものが小項目という整理からすると、中項目はもっとシンプルな方が良くのではないかと。
- ② 卸売業者の PB（プライベートブランド）商品に関する項目があるが、PB 商品を製造委託している卸売業者もいることを知らない人に、「小売業者の PB 商品に対して卸売業者が取組を行っている」と誤解される可能性があるのではないかと。

これらの意見に対し、事務局より以下の回答を行いました。

- ① 大項目と中項目はタイトルだけの方が見やすいという意見も頂戴した。今回は、これまで積み上げてきた議論を確認いただく趣旨もあるので、今のような書き方にしている。今後、大項目が「where, when」、中項目が「what」、小項目が「how」という整理がわかりやすく伝わるよう、見せ方を考えたい。
- ② 用語集の PB の定義で、「卸売業者」も PB を作っていることがわかるような説明に修正をする。

上記の議論を反映し、資料ならびに説明内容について今後も継続して検討を行うこととしています。

次回の作業グループでは、今回の議論内容に加え、FCP ホームページで公表した「協働の着眼点たたき台 2 次案」について一般の皆さんからいただいたご意見や、他業態での議論内容を踏まえ、「協働の着眼点（第 1 版）」のまとめ方について議論を行う予定です。

以上

小売業：作業グループ 第2回の概要報告

- ・日時 平成 21 年 3 月 5 日（木） 13:30～15:30
- ・場所 TKP 東京駅ビジネスセンター 1 号館 5 階 カンファレンスルーム 15A
- ・出席者 小売事業者 8 社、出席人数 11 人

<議事次第>

1. 開会
2. 前回の作業グループ以降の経緯
3. 「協働の着眼点（第1版）」手引き、及び業種横断版について
4. 「協働の着眼点（第1版）」〔業種別〕について
5. FCP の今後の推進戦略について
6. まとめ

<議事>

今回の小売業：作業グループでは、「協働の着眼点（第1版）」の位置づけや構成を示す「協働の着眼点（第1版）」手引きを作成したこと、また、フードチェーンをまたがる〔業種横断版〕と、食品事業者の製造、卸売、小売という業種ごとの〔業種別〕からなる「協働の着眼点（第1版）」について、たたき台2次案からの変更点を中心に参加者の皆さんに説明し、議論を行いました。

全体的な変更点としては、これまで、製造、卸売、小売の区別を「業態」としていましたが、これを「業種」に変更した点が挙げられます。

「協働の着眼点（第1版）」手引きについては、「協働の着眼点」の活用方法を具体的に示すために、基本的な取り扱い方と活用の場面の説明を記述し、また、今年度の「協働の着眼点（第1版）」策定までの経緯を記述したことなどを説明しました。

協働の着眼点〔業種横断版〕については、大項目「コンプライアンスの徹底」の説明文を一部修正したことなどを説明しました。協働の着眼点〔業種別〕については、前回の議論内容を受け、中項目の説明文をなくしタイトルのみにしたこと、業種固有の項目と業種共通の項目の識別のために記号を追加したことや、ネットワーク参加者にヒアリングをした内容を具体例に反映したことなどを説明しました。

また、第1回戦略検討委員会の概要、「協働の着眼点」活用方策研究会の概要、今年度の成果を取りまとめたコンセプトブックの発行について、事務局から説明しました。

ご参加頂いた皆さんからは、様々なご意見・ご質問を頂戴しましたので、議論の一部を以下に紹介します。

【「協働の着眼点（第1版）」について】

- ① 「協働の着眼点（第1版）」のコンセプトブックは、どのようなものか。
- ② 手引きの中の「協働の着眼点」の活用方法の部分は重要であり、その効果の説明をもっと加えた方がよい。消費者の信頼向上のための「実践アイデア」の提示とあるが、誰がどこに提示するのか。

- ③ 「手引き」について、もう少し見やすさを工夫したほうが良い。
- ④ 製造と卸売にある、大項目「緊急時を想定した自社体制の整備」の中にある小項目「緊急時において関連する情報を、迅速に収集する体制を整備している」は、小売にもあるべきである。

これらの意見に対し、事務局より以下の回答を行いました。

- ① 一般の書店での販売を計画している。地域の事業者インタビューをしたり、実際に協働の着眼点を活用してもらった事業者の感想も入れ、作業グループに協力いただいた事業者の意見も載せる予定である。FCPの基礎資料として、事業者を活用してもらおうようにしたい。
- ② これからパイロット事業で事例を増やし、提示していく。現在、戦略検討委員会や研究会で議論しており、どのように進めていくかの案を出す。
- ③ フォントなど見せ方を工夫していきたい。
- ④ 小売においては、緊急時における情報収集は主として取引先等から行い、その情報を店舗、関連部署や経営者に伝達するという観点から、「自社内の情報収集」の趣旨の小項目を定めていなかった。しかしご指摘の通り、各店舗においてのお客様等からの情報収集の観点も重要であるため、「緊急時において関連する情報を、迅速に収集する体制を整備している」に関する小項目を追加する。

【FCPの今後の推進戦略について】

- ① 資料6「今後の推進戦略について」に「持続可能性」とあるが、これはどういう意味か。
- ② 「協働の着眼点」という名前だけではわかりにくい。「食品の」をつける必要があるのではないか。

これらの意見に対し、事務局より以下の回答を行いました。

- ① FCPの取組を持続していくための体制の整備が必要と考えている。ラウンドテーブルを立ち上げ、3年間でパイロット事業などを行うところまでは農林水産省が行うつもりだが、それ以降は事業者で自立して続けて欲しい。農林水産省の役割は、FCPの取組を持続的に進めるための環境整備を行うことと考えている。
- ② 戦略検討委員会でも「協働の着眼点」という名称自体を見直す意見が出ており、今後見直しも含めて検討する。

上記の議論を反映し、第2回戦略検討委員会での議論を経て、「協働の着眼点（第1版）」として正式に公開する予定です。また、継続して検討すべき事項については、来年度以降、検討を続ける予定です。

以上